



PHOTO by Hideo MORI

2040年頃までの課題を見据えた 横浜市の教育分野での取組

2018（平成30）年9月27日
第32次地方制度調査会第3回専門小委員会資料
横浜市長 林 文子



1 横浜市の概況



政令市最大、日本最大の基礎自治体

人口 (2018.9.1)

374万 367人

学校数 (2018.5.1)

509校

小学校	340校
中学校	146校
義務教育学校	2校
高等学校	9校
特別支援学校	12校

世帯数 (2018.9.1)

169万 463世帯

児童生徒数 (2018.5.1)

約27万人

外国人人口 (2018.5.1)

9万5,005人

外国籍児童生徒数 (2018.5.1)

3,415人

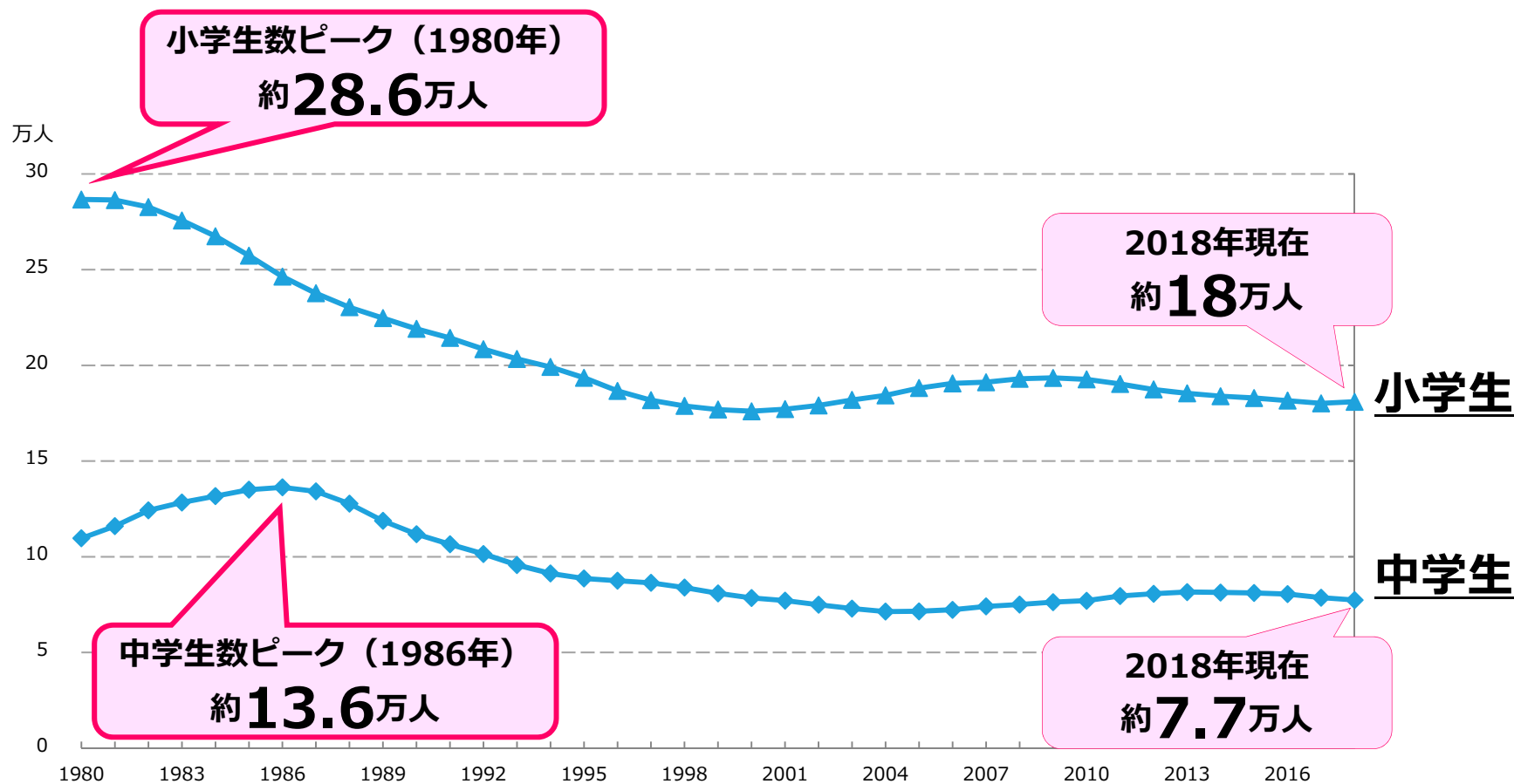
教員数 (2018.5.1)

約1万6千人



2 子どもの数の推移（これまで）

横浜市の **小学生数は1980年** 中学生数は**1986年** をピークに減少

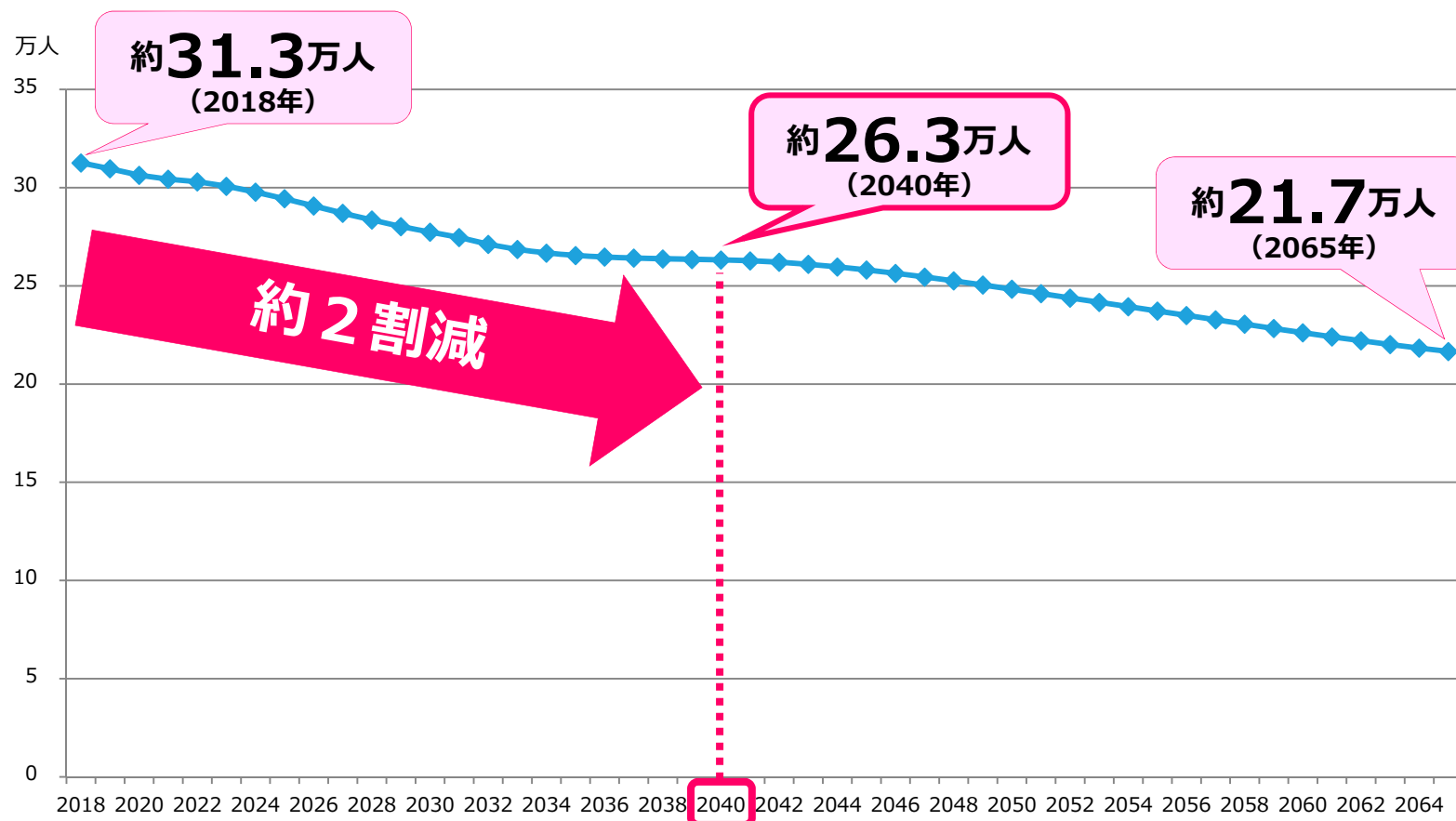


※2018年5月1日時点の実数値。横浜市教育委員会調べ

2 子どもの数の推移（今後）

6～15歳の人口は、**今後も減少**が続き、
2040年には、現在に比べ約2割減少の予測

[6～15歳人口の推計]

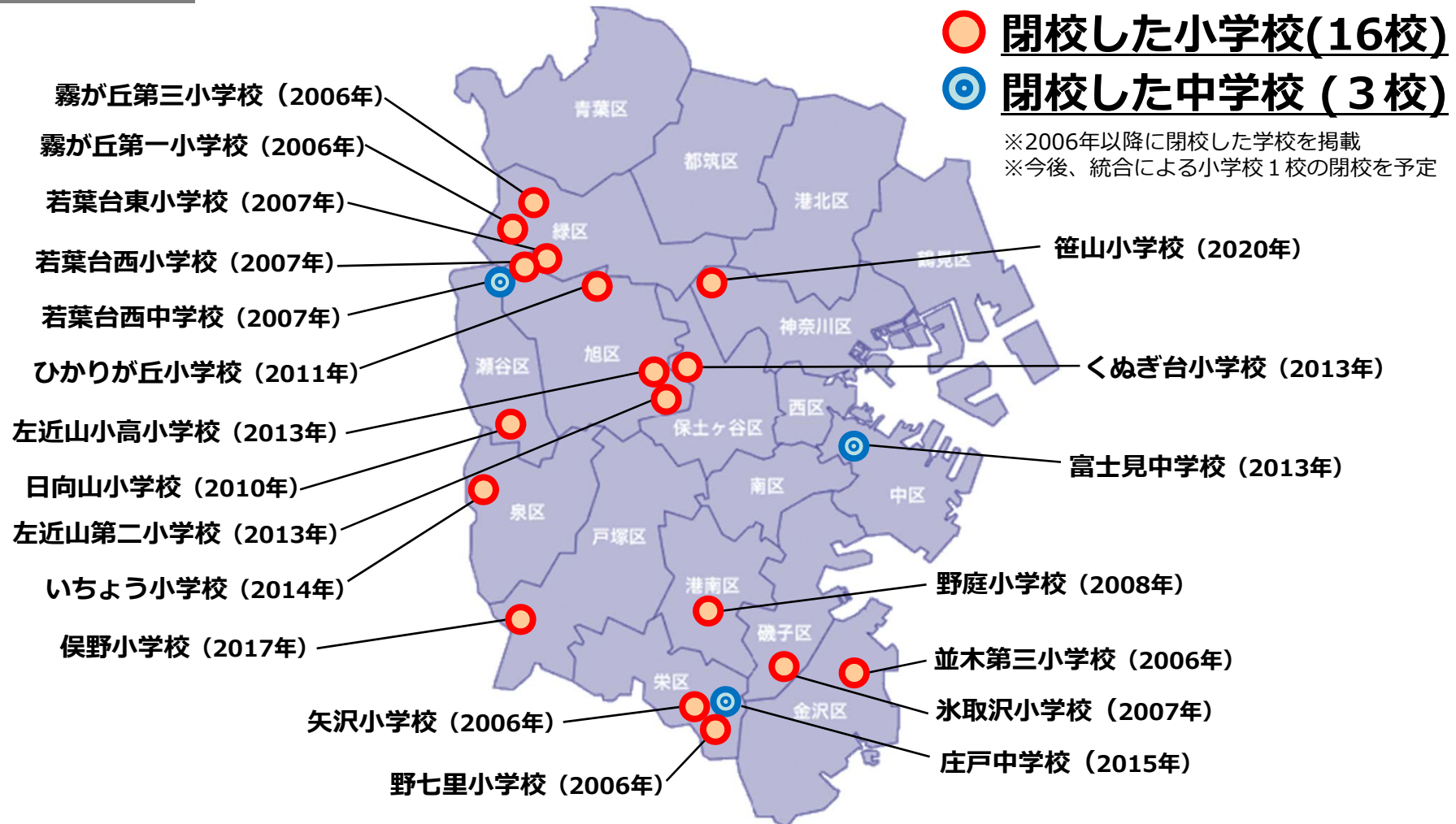


※横浜市政策局「横浜市将来人口推計」

3 学校規模の適正化

市西部や南部等で人口が減少し、小規模な学校が増加

対応策 ▶▶ 市立学校の統合等による学校規模の適正化を推進



3 学校規模の適正化

小規模校対策の進め方

地域や保護者等の代表者からなる検討の場を設置

- ① 地域と十分に調整を図り、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら、**通学区域の変更や弾力化等** (※) **を実施**

(※通学区域以外の学校を選択可能にすること)

- ② ①の取組が実施できない場合や実施によっても小規模な状態が解消しない場合は、**学校統合の検討**



地域や保護者等による検討の様子



閉校式（学校統合前）



開校式（学校統合後）

3 学校規模の適正化

学校跡地の活用事例

市民利用施設

- 地域防災拠点
- 公園
- コミュニティハウス 等



氷取沢小学校跡地公園



上郷矢沢コミュニティハウス

医療・福祉施設

- 病院、地域療育センター
- 特別養護老人ホーム
- 地域ケアプラザ 等



横浜なみきりハビリテーション病院



よこはま港南地域療育センター

教育施設

- 日本語支援拠点施設
- 私立学校
- 特別支援学校 等



私立星槎中等・高等学校



県立横浜ひなたやま支援学校

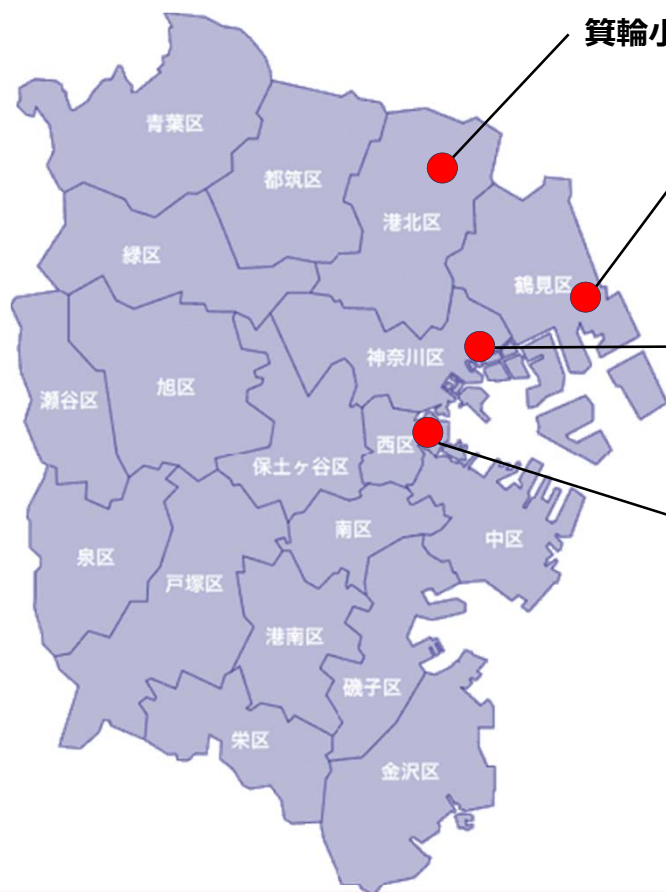
3 学校規模の適正化

市北部や臨海部等では、土地利用転換により**人口が増加**

対応策

市立学校の**分離新設や増築等**

● **新設・移転校**



箕輪小学校 / 2020年開校予定

市場小学校けやき分校【小5・6年】 / 2020年開校予定【10年限定】

子安小学校 / 2018年移転新築



みなとみらい本町小学校 / 2018年開校【10年限定】



子どもの良好な教育環境を実現

4 安全・安心な教育環境の整備 ～これまでの取組～



① 学校施設の耐震化

2015年度に**完了**



② 体育館の長寿命化対策

2005年度から**開始**



③ 体育館トイレの洋式化

多目的トイレの設置

2017年度に**完了**※

※大規模改修等が予定されている学校を除く

4 安全・安心な教育環境の整備 ～これまでの取組～

④ 教室への空調設置

- ・ 普通教室
2013年度に**完了** (全国41.7%)
- ・ 特別教室
2019年度に**完了予定**

⑤ シャッター危害防止装置設置

2017年度に**完了**



空調の設置



シャッター危害防止装置

4 安全・安心な教育環境の整備 ～これまでの取組～

⑥ トイレの洋式化・ドライ改修

洋式化率 **80%** (全国43.3%) (2017年度)

Before
改修前



After
改修後

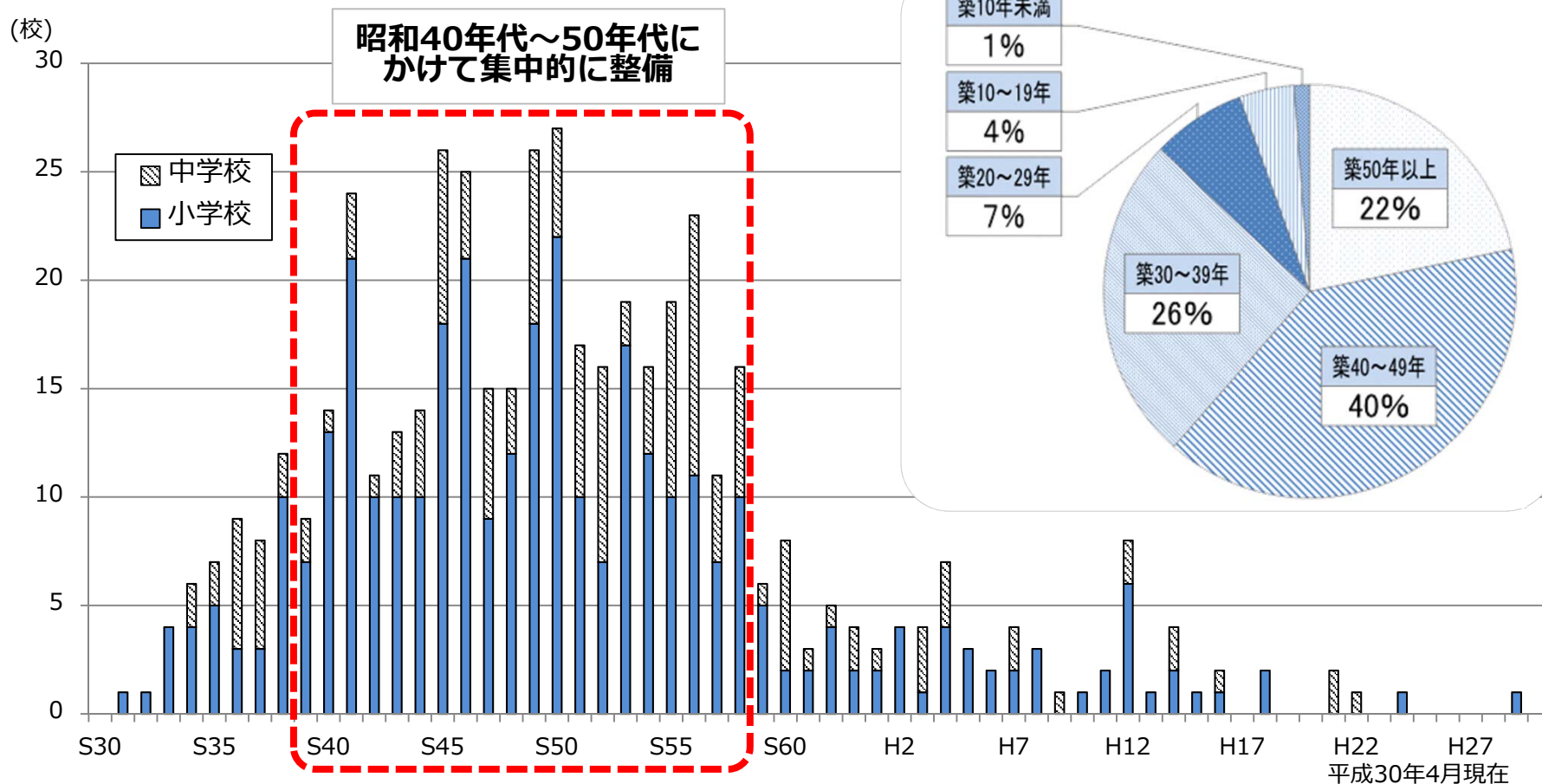


子どもたちへの積極的な投資により、安全・安心な教育環境を実現

4 安全・安心な教育環境の整備 ～今後の課題～

人口が急増した昭和40～50年代にかけて学校施設を集中的に整備

[横浜市立小・中学校の建設年度と築年数の状況]

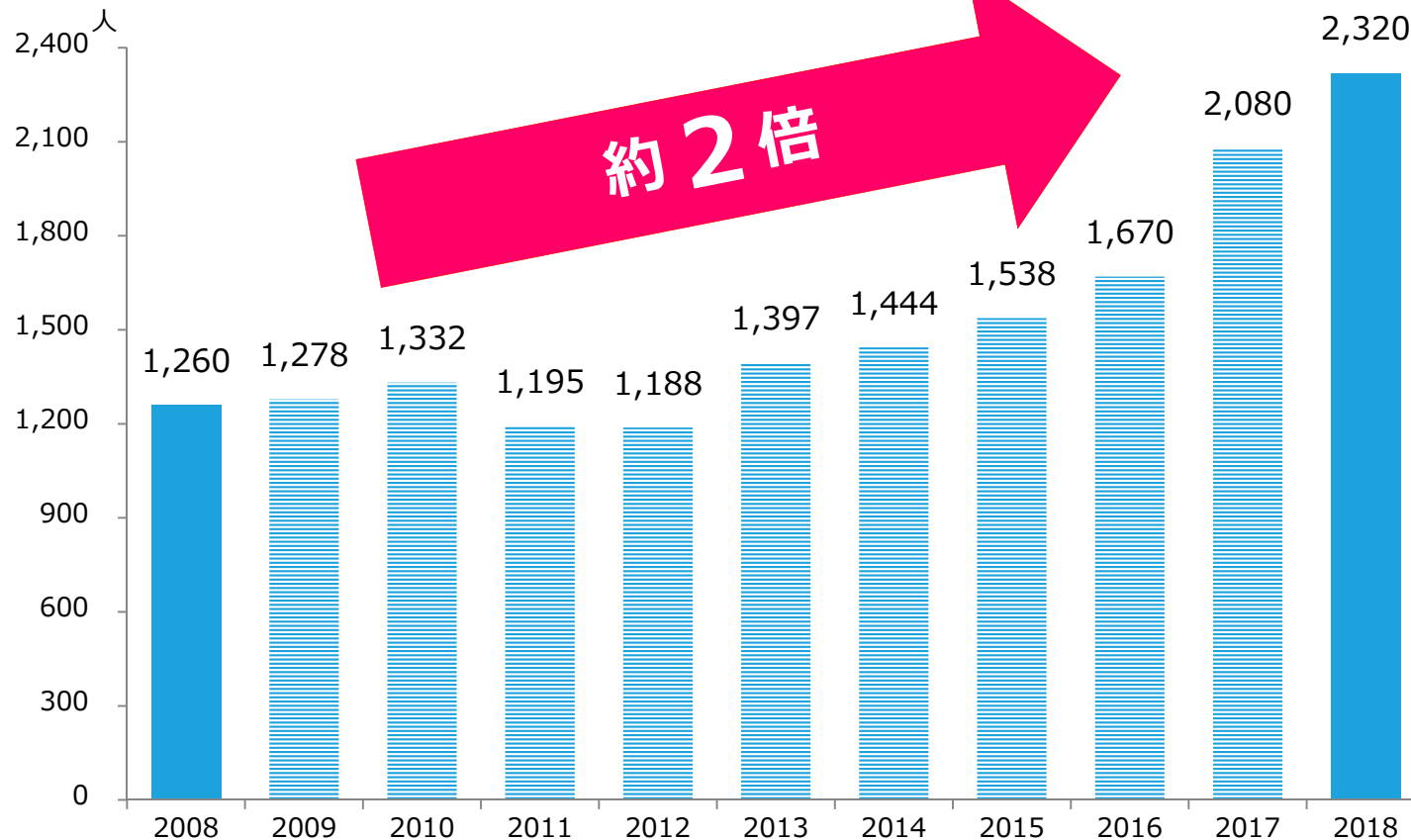


対応策 ▶▶▶ 老朽化に伴い**建替事業に着手** 地域まちづくり推進の契機に

5 多文化共生を目指した教育

日本語指導が必要な子どもの増加 10年で約 **2倍** (全国は約1.6倍)

日本語指導が必要な児童生徒数



5 多文化共生を目指した教育

対応策

日本語支援拠点施設「ひまわり」の開設 2017年9月開設

来日間もない子どもや保護者の不安を軽減し、新たに転・編入をする在籍校で
学校生活に適応できるように支援するための施設

■ 学校ガイダンス 4か国語対応 (※1)

保護者・子どもに日本の学校生活
説明、書類の記入支援、子どもの学習
状況の確認等

■ プレクラス

来日間もない子どもへの集中的な
日本語指導と学校生活の体験の実施

■ さくら教室 8か国語対応 (※2)

外国につながる小学校新1年生を対象
にした学校生活の体験、保護者を対象
にした日本の学校生活についての説明
や書類の記入支援等



日本語支援拠点施設「ひまわり」

※1：中国語、タガログ語、英語、やさしい日本語

※2：中国語、タガログ語、英語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ロシア語、やさしい日本語

5 多文化共生を目指した教育

対応策 ▶▶ 学校における日本語指導が必要な子どもへの支援

国際教室の設置
日本語教室の実施
母語による初期適応・学習支援
学校通訳ボランティア

外国語補助指導員の配置
各種ガイドブック等発行

- ・「ようこそ横浜の学校へ」（7か国語対訳）
- ・「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」等



支援スタッフや国際教室の運営ノウハウの不足
⇒ **支援体制の強化や専門性の向上が必要**

5 多文化共生を目指した教育

事例

横浜市立南吉田小学校の取組み

約 **6** 割が外国籍・外国につながる子ども

(中国、フィリピン、韓国、タイ、ロシア等 計14ヶ国)

(活動例) 運動会で7か国語アナウンス

母語支援を通じた
アイデンティティの確立
人権の尊重



真の**多文化共生社会**の実現



全国学力・学習状況調査 (2017年)	南吉田小	全国平均
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事についたりしてみたいと思いますか？	80.3%	70.4%
外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか？	40.2%	33.6%

「多文化共生社会」を築いていけるよう取組を推進

「本物」の文化・芸術・スポーツ等に触れる機会の創出



音楽、ダンス、美術、伝統芸能分野などの
プロのアーティスト派遣

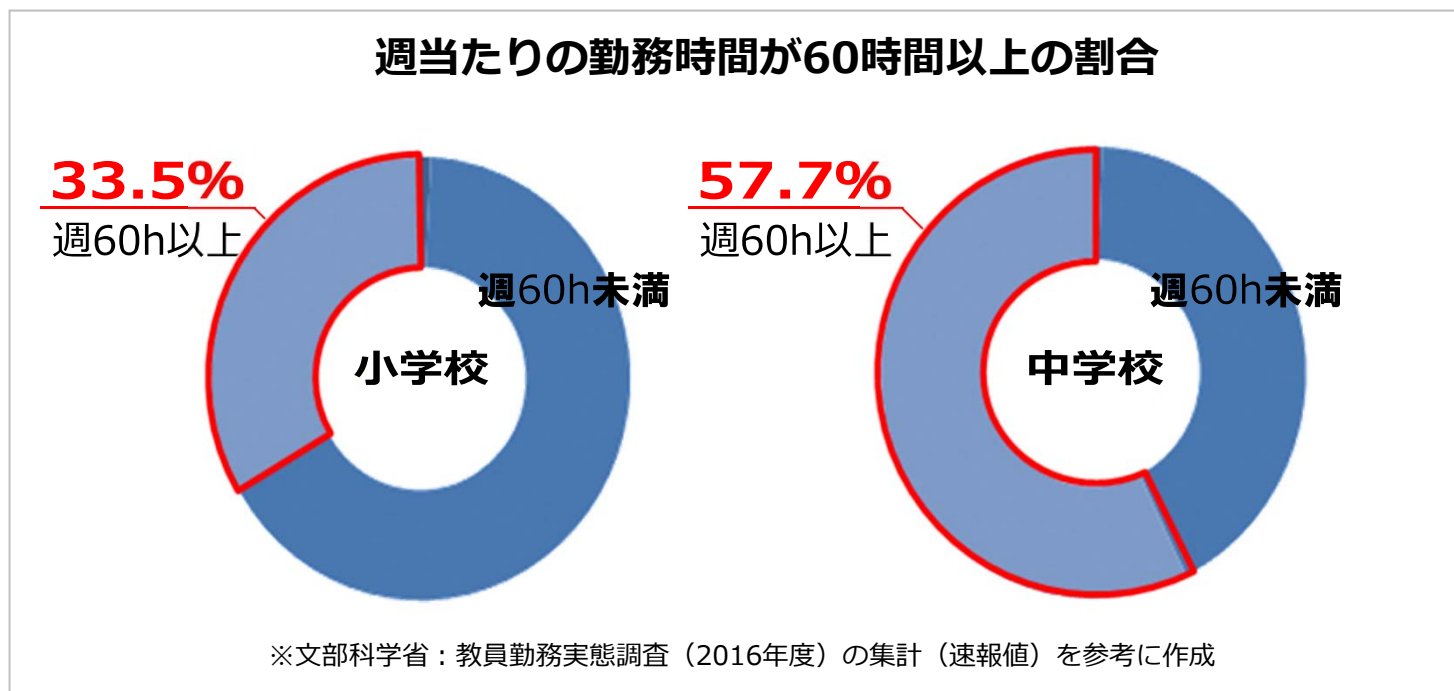


オリンピック・パラリンピアンによる学校訪問

**情報社会が進むからこそ、
子どもたちの豊かな感性や創造性を育むことが重要**

7 教職員の働き方改革

小学校 約**34%**、中学校 約**58%**の教員が
週60時間以上の勤務（**月80時間以上の時間外勤務**）



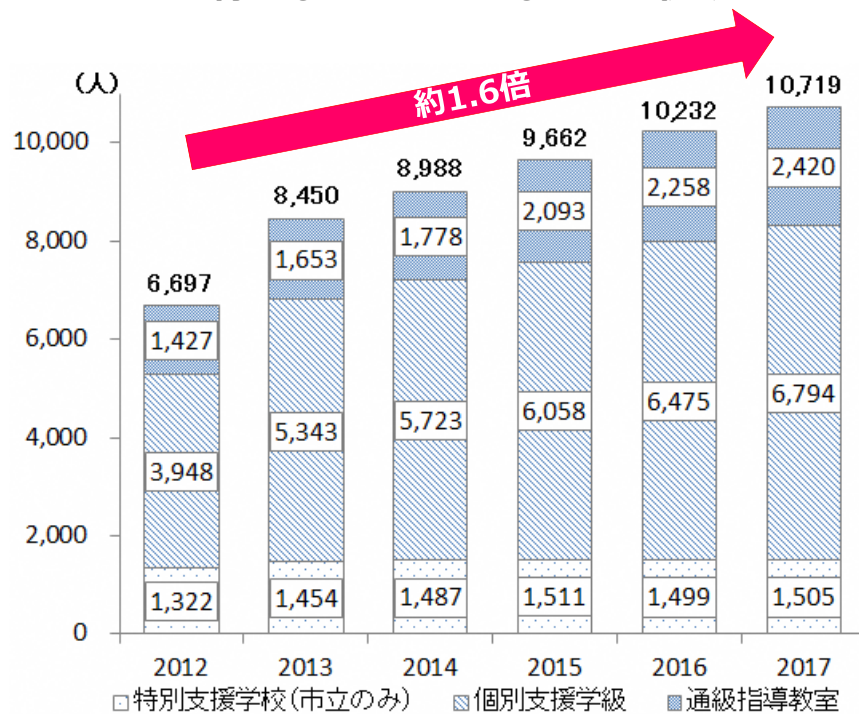
看過できない教職員の業務実態

7 教職員の働き方改革

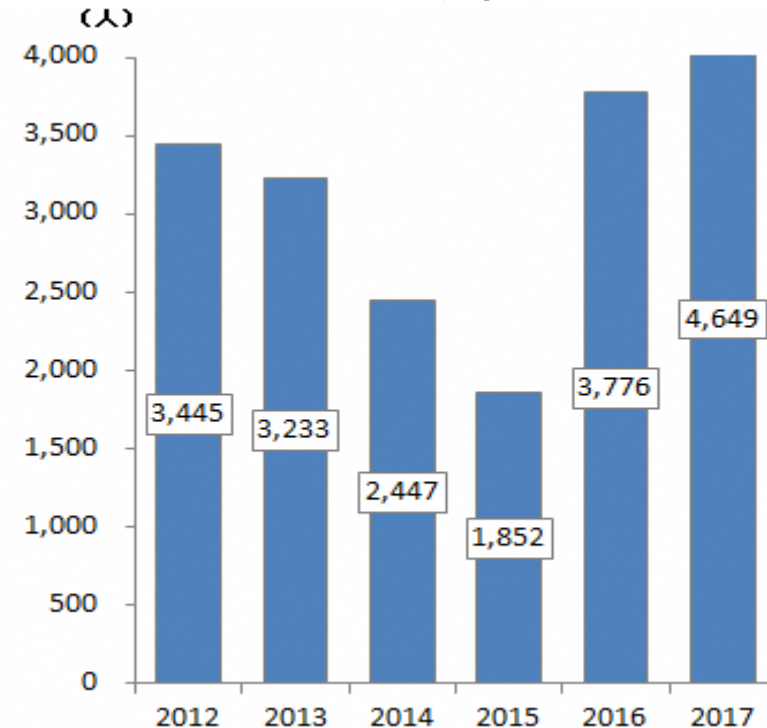
学校現場の多様化・複雑化

特別な支援が必要な子ども、いじめの認知件数の増加

特別な支援が必要な児童生徒数



いじめの認知件数



※児童生徒の問題行動等諸課題に関する調査

教職員の人的配置の充実と

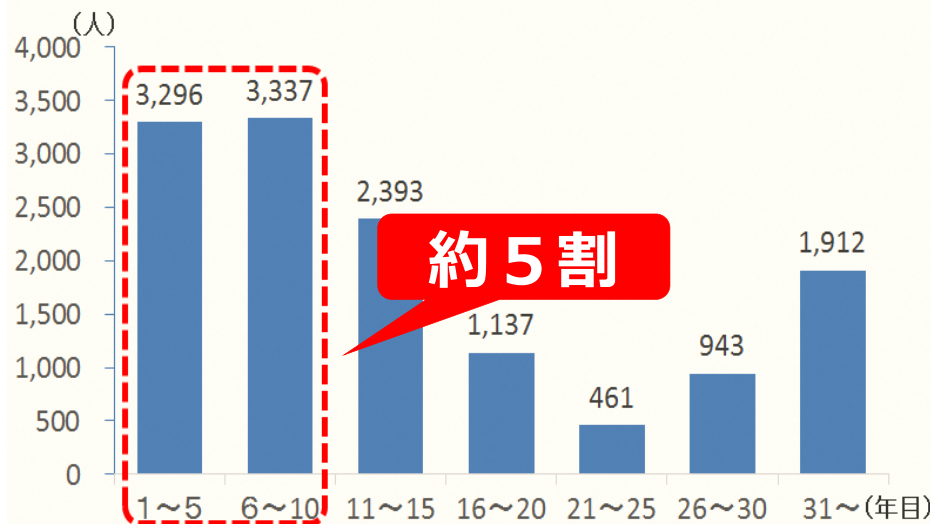
子どもたち一人ひとりに合わせた支援が必要不可欠に

7 教職員の働き方改革

経験年数10年までの教員が **5割超**
今後、**出産・子育て**世代となり
後に**介護**世代へ

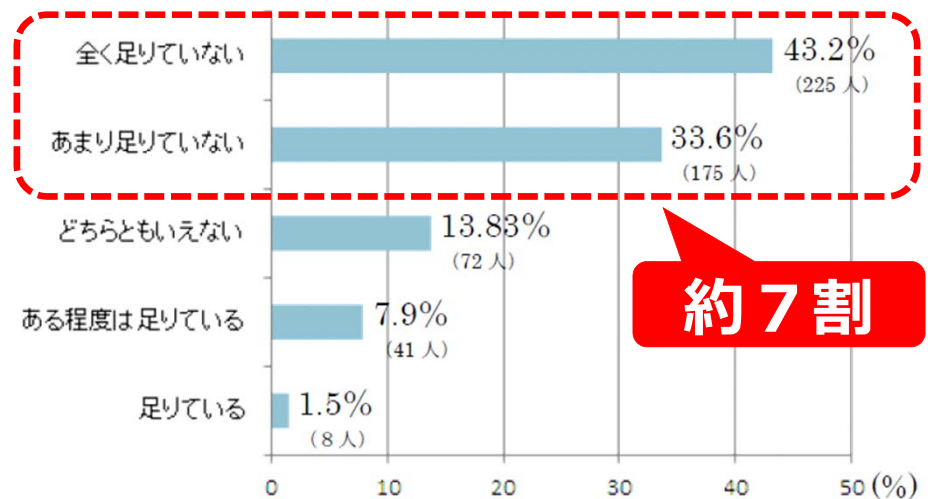
新学習指導要領の実施目前だが、
専門性を高める幅広い経験・
研鑽を積む**時間がない**

経験年数別教員数



「自己啓発(読書など)の時間」が足りていますか?

(N=521)



平成29年12月 横浜市教育委員会・東京大学中原淳研究室
共同研究「教員の働き方に関する質問紙調査」調査結果

持続可能で子どもの豊かな学びを支える学校へ

7 教職員の働き方改革

対応策

教職員の働き方改革プランの策定（2018年3月）

働き方改革は、学校全体の在り方を問い直すもの
学校経営、サービス、人事・給与、研修、環境整備など、
総合的な対策が可能に

平成29年
県費負担教職員の
給与負担等が
県から政令市へ

<4つの戦略と40の取組>

- 学校経営方針の見直し
- 留守番電話、学校閉庁日の設定
- 業務のアウトソーシング
- I Cカードによる勤務実態の把握
- 教職員版フレックスタイム制度
- 職員室業務アシスタント
- 部活動休養日の設定、部活動指導員の配置
- 働き方改革の視点を盛り込んだ研修開発
- I C Tシステム導入による業務効率化 等



働き方改革をより加速させるため、
教職員定数の改善・充実、専門スタッフの制度化・拡充等が必要不可欠

横浜市では、大都市の総合力 と 基礎自治体のきめ細かさを
柔軟に組み合わせた教育行政を推進

学校規模の
適正化

安全・安心な
教育環境の整備

多文化共生を
目指した教育

子どもの豊かな
心の育成

教職員の
働き方改革

2040年頃までの課題・展望

子どもの減少、地域のつながりの希薄化
地球温暖化、大規模災害の到来
外国人労働者の増加、多文化共生社会
情報社会の進展、AIの進化
学校の役割の拡大、個に応じた学びへの転換

将来を担う子どもたちのために、**更なる教育の充実**が必要

個々の地方自治体の取組だけでは

抜本的な解決は困難であり、**国の支援**も不可欠

2040年頃までに想定される大都市の課題を見据えた対応

医療・介護

85歳以上の高齢化の増加
医療・介護ニーズの増加
介護人材の需給ギャップ など

子育て支援

社会構造の変化
保育ニーズの増加 など

防災・減災 (河川・がけ)

首都直下地震の到来
風水害の激甚化 など

都市計画

など

老朽化したインフラ・施設の増加
人口の低密度化 など



大都市のスケールメリット
を生かした標準化・集約化

×

基礎自治体として、地域の実情
に応じたきめ細かな対応

現場主義に基づき、柔軟に組み合わせた政策運営を進めている

将来の課題に対して、より柔軟かつ自主的に挑戦するため
地方自治の仕組みの変革（特別自治市の実現）へ